

月報 日本から発信!

3-4月の動き

IT時代のマスメディアのあり方
 企業統治:株主価値の追求が肝要
 教育政策の変更は慎重に
 ローカルにしてグローバル

IT時代のマスメディアのあり方

毎日のように日本のテレビ・ラジオ局とITベンチャー企業とのM&A抗争が話題となっているが、問題の根

は非常に深いように見える。そこには、日本の株式市場のあり方の問題があり、企業のガバナンスの問題があり、さらに放送という公共的な産業の問題がある。そこにIT革命という大きな波が押し寄せてきている象徴が、一連のマスコミに関する問題の背景にあるといえる。

特に重要な点は、情報ネットワーク化によって、これまでマスメディアが担ってきたニュースやエンターテインメントといったコンテンツの掘り起こし、作成、流通などが革命的な変化をとげつつあることである。まさに「マス」の時代は終わり、その代わりに個別化し差別化したコンテンツ作りや交換や対話などが急速に広がりつつある。それに応じて広告収入などの流れもマスメディアから個別のニッチマーケットをターゲットにし

たものになりつつある。そのような流れを背景にして、ITベンチャー企業が既存のマスメディアに攻勢を仕掛けてしていると解釈できるであろう。

それに関連して「参加型ジャーナリズムの時代」というテーマで、3月14日にGLOCOMフェローの湯川鶴章時事通信社編集委員がセミナーで講演され、最近の傾向としてプロのジャーナリストを凌ぐようなアマチュアの「ブロガー」たちの活躍が目立っており、それがジャーナリズムのあり方を大きく変えつつある点を強調された。

セミナー参加者もプロのジャーナリストから有名なブロガーまで多様な顔ぶれで、興味深い議論の展開となり、特に放送がネットと融合した場合に、どのような影響が日本の政治、経済、社会に及ぶのかといった大きな問題も提起された。今後ともこのような議論を続けて行きたいと強く感じるセミナーであった。 - 宮尾情報発信機構長



プレゼンテーションを行う湯川氏

目次

3-4月の動き	1
IT時代のマスメディアのあり方	1
引続き快調なラジオでの発信	1
企業統治:株主価値の追求が肝要	2
教育政策の変更は慎重に	2
ローカルにしてグローバル	3

引続き快調なラジオでの発信

情報発信機構長の宮尾教授は、ラジオ日経から「宮尾尊弘の情報発信研究所」と題して、毎月、日本語と英語の両方で放送しているが、三月は、日本輸出入銀行海外投資研究所長を経て現在早稲田大学教授を務める木下俊彦氏を迎え、東アジアの動向について、日本の進出企業での現地人材活用から彼我の人材育成方法の違

い、更に東アジア経済共同体の展望など、貴重な意見を聞くことが出来た。

この対話の部分は日本語で、以下の情報発信ウェブサイトのページを経由して聞くことが出来る。

http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20050316_miyao_radio17/

企業統治：株主価値の追求が肝要

若杉敬明（東京経済大学教授）

資

本主義経済では、企業も私有財産であるが、他方、企業は法人として人格が認められている。従って、法人とは云え、人である株式会社自体には、法的には所有者は存在しない。株主が所有者であるというのは、法制上のことではなく、経済的な実態の認識である。

株式会社では、株主が支配、つまりガバナンスを有するとともに、会社のリスクを負担する。従業員の給料、顧客や供給業者との取引条件、債権者への支払い金利等はあらかじめ決まっている。株式会社の利害関係者（ステークホルダー）の中で、唯一通常時にリスクを負うのは株主である。そのリスク負担故に、様々なステークホルダーの中で、株主にガバナンスを与えることが、社会的に公平であると考えられている。

株式は流通し、株主は流動的なため、株主が直接会社を経営することは事実上不可能である。そこで、株主は取締役を選び、取締役会が経営

者を選んで経営者に経営を任せつつ監督する、というのが商法の仕組みである。

会社が新商品を開発し、新規事業を始め、そして結果として期待通りの利益を得られれば、株主は株価の上昇を享受できる。即ち、株主価値が創造されたことになる。

効率の悪い企業を生産性の高い企業に変身させたり、新たに価値のある事業を生み出したりさせる方法の一つがM&Aである。すなわちM&Aは、株主のガバナンスが移動することによって、国の経済の効率化に貢献することができる。

M&Aは日本でも活発になりつつあるが、従来は理解されなかった株主のガバナンスの重要性を人々は理解する必要がある。

（文責：編集人）

英語の原文："Who is the Owner of a Company? Maximization of Shareholder Value is the Goal"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20050328_wakasugi_who/



日本でも増えるM&A

教育政策の変更は慎重に

石塚雅彦（フォーリン・プレスセンター評議員）

日

本の初中等教育政策にまた改変の話が上がっている。ここ数年、児童・生徒の学力低下が巷で喧伝されるようになり、その元凶として、三年前に文部科学省が採用した「ゆとり教育」が槍玉に挙げられてきた。

特に、昨年12月にOECDによる15才の国際学力調査結果及びIEAによる小学校4年生と中学校2年生の国際数学・理科教育動向調査結果発表により、日本の子供の学力低下が報告されてから、文部大臣もゆとり教育を見直す旨の発言を行っている。

しかし、ゆとり教育は、詰め込み教育の反省として、70年代から徐々に導入され、三年前に漸く今の形にまで発展したものである。未だ三年しか経

ていない政策の成果を云々するのは時期尚早ではないのか。

特に、今回の騒ぎは、海外の機関の調査結果に大きく反応した面がある。すなわちこれは、子供の真の学力がどうこうというよりも、日本人が自らの国際的な地位に拘っていることの反映である。

公教育のあり方については、まだ三年しか経っていないゆとり教育の善悪をいきなり問うのではなく、例えば、現在のように中央の教育官僚の統制に委ねて置いて良いのか等、まず先に検討すべき課題があるのではないかと。

（文責：編集人）

英語の原文："Give Education Policy a Chance"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20050322_ishizuka_give/



ゆとり教育の是非

ローカルにしてグローバル

独立行政法人 経済産業研究所(RIETI) 上席研究員 植村修一

「ローカルにしてグローバル」は、1昨年まで6期24年にわたり大分県知事を務めた平松守彦氏が好んだ言葉である。平松さんは、小藩分立の歴史を持ちまともが悪いと言われた大分の県民性を逆にとり、地域ごとに自慢の産品を育てることを奨励した。有名な「一村一品運動」である。氏はまた、積極的に海外の中央・地方政府首脳と交流し、ローカル外交に努めた。タイの首相や英国の外相らが来日した折、どうして大分という周囲の声をよそに九州まで足を運び、大分の地域作りを視察した。「ローカルにしてグローバル」とは、地域に誇りを持ちつつも一人よがりになるのではなく、世界に通用するだけのものを目指す志なり視野を持つということである。これが四半世紀前に提唱されたのだから、自治体の長として先見の明があったと言える。

大航海時代いやそのはるか以前から、地球的規模での人類の交流が進んで

きた。冷戦が終結し、旧社会主義圏の国々が市場経済化してからのここ10年、とくに経済のグローバル化が言われるようになった。グローバルスタンダードの名のもとに、欧米の経済社会システムが押し寄せつつある。英語は世界共通語であるし、学界を中心に世界のインテリジェンスが米国に集まっている。かたや欧州では通貨を始め、政治経済面の統合が進んでいる。このままいくと、一国の中の地域などは、見る影も失ってしまうのだろうか。

いやそんなことはあるまい。(あり得ないことだが)仮に国境がなくなっても、地域という概念は残るであろう。人間が生物としてホモ・サピエンスである限り、生活圏の範囲に自ずから物理的、精神的な制約は残るであろうし、グローバル化が進めば進むほど、国に代わる帰属主体として地域への回帰が起こるであろう。EUの統合に伴って欧州各国内では地域のアイデンティティを守ろうとする動きが活発化している。グローバル化とローカル化は両立する。

明治以来日本は中央集権の道を辿ってきた。言葉が典型であるが、それはすなわちローカル色を薄めることであった。歴史を遡ると、中央集権化が進む時には外国との交流を指向し、地方分権化が進む時には国を閉ざしてきた。遣唐使は古代の朝廷の力が強かった時の話で、平安期には廃止された。その後、力を強めた平氏は宋との交易に力を入れた。東国政権の鎌倉幕府は内向きになったが、天皇家をも圧迫したと言われる足利義満は明と積極的に交易した。その後戦国乱世で一旦内向きになった眼を再び外に向けさせたのが織田信長である。この後幕藩体制下で国を閉ざしたのはご承知のとおり。

してみると、今はグローバル化とローカル化の双方が起きる

わが国の歴史上まれなケースかもしれない。国の財政難から、交付税や補助金を通じた中央から地方への所得移転が困難とな



GLOCOMで行われた「大分学講座in東京」の風景

り、地方の自立が促されている。地方もようやく中央が頼りにならないことに気づき始め、独自の道を模索し始めている。一方、アジアに近い九州各県は、経済・観光面で東京より中国、韓国に目を向け始めている。外国との交流が莫大な費用、技術、リスクを伴う時代は中央集権と国際化が一体となっていた。今日は状況が全く違う。この意味からもローカル化とグローバル化の両立が可能となった。

昨年夏までの3年間、大分で勤務した。その頃、京都の大学から大分の大学に移った教授が、多様な文化と自然が生み出した大分の良さを地元の人々に認識してもらおうと、「大分学」という講座を始めた。縁あって講師陣に加わった私は、このほど「大分学講座in東京」という自主公開講座を主宰した。国際大学GLOCOMで行われた第1回の講義には70名を超える参加者があり、熱心な討議がなされた。グローバル化、IT化が進んでも、いやだからこそ地域のことに関心を寄せる人が増えている。

Global Communications Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

三月も、日本を巡る様々な報道がありました。船舶油濁損害賠償保障法の施行は、本来の目的よりは、(日本でもそうでしたが)北朝鮮船排除の側面ばかりが強調されました。

従来、日本が中国にODAを供与していると言うと、信じられないような顔をする外国人が多かったのですが、廃止計画が大きく報道されたことにより、彼らのイメージが寧ろ是正された面もあったのではないのでしょうか。

六十周年を迎える東京大空襲については、従来の「当然」視から、より冷静な論調が欧米にも現れてきました。一方、竹島問題で突然吹き上がった韓国の興奮には、外系メディアの多くも面食らっているようです。

そして極め付け、小泉首相が「ピーフじゃなくてライスでしょ」と笑えないギャグの典型を発したという米国務長官のアジア歴訪まで、情報発信では、日本に関するメディアの報道を注視しています。

後記

東アジアが不安定になって来ているのではないか、という懸念が、海外で高まってきている。

筆頭は、中国の「反国家分裂法」である。欧米系の論調は、押しなべて激しく中国を非難している。一部には、現政権による表現緩和の努力を評価する向きもあるが、全人代での投票で、反対票がゼロであったこともあり、改めて中国の国家構造に疑念を生じさせたようだ。

韓国での竹島を巡る騒ぎも、海外ではとまどいと懸念を呼んでいる。日米から遠ざかって、中国や北朝鮮に近付くことが韓国のためになるのか、という論調が目につく。

また、尖閣列島および周辺海域での日中間で

の聞き会いは、既に外系メディアの定番となりつつあり、更に沖の鳥島も話題に上りつつある。

情報発信では、これらのテーマを巡る意見をタイムリーに紹介している。以下はそのうち幾つかの例である。

「China's Anti-Secession Law: A Shot in the Foot」
(http://www.glocom.org/debates/20050316_ching_china/)

「China's Rise in Asia: Bumps in the Road and Unanswered Questions」(http://www.glocom.org/debates/20050318_sutter_china/)

「Diplomatic War with Japan: A Dangerous Distraction for Seoul」(http://www.glocom.org/debates/20050330_kirk_diplomatic/)

GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー
公文 俊平(委員長)
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

親委員会特別顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘(委員長)
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄